

一般質問

ダムの緊急放流対策及び新たなガイドラインに基づく災害時避難について



滝田 一郎 議員

自転車の安全利用と保険加入の促進を求める取り組みについて



大豆生田 春美 議員

質問…本年3月には市内の4河川ごとに防災ハザードマップが改訂されました。一方で、水害の防災情報の伝え方が今月から具体的に変わります。ダムの放流への対策及び地域住民への広報について伺います。

答弁…防災情報伝達システムを今年度より2カ年間で市内全域に整備をする計画であります。このシステムが整備されますと、

災害時には屋外スピーカーからの放送に加えまして、携帯電話等へメールの配信等を行います。

質問…本年度出水期までに実施する避難ガイドラインに基づく災害時避難について伺います。

答弁…確実に避難が開始できるような情報を全てレベル化し5段階で表示され、各レベルで住民がとるべき行動は、レベル3では高齢者等は避難を開始、レベル

4では全員避難、レベル5では、命を守る行動となっております。

質問…2019年洪水ハザードマップにおける家屋等倒壊のおそれのある区域の方への対応について伺います。

答弁…4河川流域で約580世帯が対象でいちメールやSNS活用で避難情報を伝達します。

質問…自転車条例制定に向け、進捗状況を伺います。

答弁…現在条例の制定に向けて、他自治体の先行事例などを調査研究し、本市における条例の内容を検討している所であり、本年度中に条例制定を目指しています。尚、自転車損害賠償保険の加入につきましては、金銭的な負担を伴うものであるため、努力義務として制定する考えで

す。

質問…保険加入に対してニーズ調査を行ってみてはどうですか。

答弁…基本的に安価なもので年間2000円もかからないで入れるものがたくさんあります。そういったことを考えますと、ニーズというよりはこういったたくさん保険があり、今現在高額な賠償、1億円近く自転車事故によって賠償請求されてい

るような事例、判例などもありますので、そういったリスク管理を積極的に条例制定と共に市民の皆様にも周知させていただいて、ニーズ調査をするよりも先に保険に入ってもらおうというふうな方向でPRをしていきたいと考えています。